

## 議案 第 9 号

### 令和 6 年度 木古内町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度木古内町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接 続 件 数	840 件
(2)	年 間 総 処 理 水 量	160,600 m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	440 m <sup>3</sup>
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	・ 汚水管渠新設事業	100,000 千円
	・ 中央通雨水管渠新設事業	10,000 千円
	・ きこないクリーンセンター他更新事業	58,800 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入				
	第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	203,016 千円	
		第 1 項	営 業 収 益	35,297 千円
		第 2 項	営 業 外 収 益	167,719 千円
支 出				
	第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	172,505 千円	
		第 1 項	営 業 費 用	154,889 千円
		第 2 項	営 業 外 費 用	17,416 千円
		第 3 項	特 別 損 失	100 千円
		第 4 項	予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 68,681 千円は当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収入			
第1款	資本的収入		197,668千円
第1項	企業債		100,500千円
第2項	国庫補助金		86,910千円
第3項	他会計補助金		6,651千円
第4項	負担金		3,607千円
支出			
第1款	資本的支出		266,349千円
第1項	建設改良費		170,230千円
第2項	企業債償還金		96,069千円
第3項	予備費		50千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	公共下水道事業	86,240千円	令和5年度	34,440千円
				令和6年度	51,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債方法、利率および償還の方法は次のとおりと定める。

起債目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	83,700千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他については当該借入先と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業資本費平準化債	16,800千円			
計	100,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 19,175千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1)	構築物	污水管	一式
(2)	構築物	雨水管	一式
(3)	機械及び装置	機械及び電気設備	一式

令和 6年 3月 4日提出

北海道上磯郡木古内町長 鈴木 慎也

令和6年度 木古内町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道 事業収益	1. 営業収益		203,016	
			35,297	
		1. 下水道使用料	32,892	
		2. 他会計負担金	382	
		3. その他の営業収益	2,023	
	2. 営業外収益		167,719	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	43,628	
		3. 他会計補助金	74,708	
		4. 長期前受金戻入	49,381	
	5. 雑 収 益	1		
収 入 合 計			203,016	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道 事業費用	1. 営業費用		172,505	
			154,889	
		1. 処理場管理費	41,161	
		2. 管渠管理費	13,867	
		3. 総 係 費	10,995	
		4. 減価償却費	80,462	
		5. 資産減耗費	8,399	
	2. 営業外費用		17,416	
		1. 支払利息	13,411	
		2. 雑 支 出	5	
	3. 特別損失		4,000	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
支 出 合 計			172,505	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			197,668	
	1. 企業債		100,500	
		1. 企業債	100,500	
	2. 国庫補助金		86,910	
		1. 国庫補助金	86,910	
	3. 他会計負担金		6,651	
		1. 他会計負担金	6,651	
	4. 負担金		3,607	
		1. 受益者負担金	3,607	
収 入	合 計		197,668	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			266,349	
	1. 建設改良費		170,230	
		1. 管渠建設改良費	118,430	
		2. 処理場建設改良費	51,800	
	2. 企業債償還金		96,069	
		1. 企業債償還金	96,069	
	3. 予備費		50	
		1. 予備費	50	
支 出	合 計		266,349	

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( )		8,561	6,704	15,265	3,910	19,175
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	計	( )	( )		8,561	6,704	15,265	3,910	19,175
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( )		4,398	3,156	7,554	2,216	9,770
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	計	( )	( )		4,398	3,156	7,554	2,216	9,770
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( )		4,163	3,548	7,711	1,694	9,405
	資本勘定 支弁職員	( )	( )						
	計	( )	( )		4,163	3,548	7,711	1,694	9,405

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	840	2,738	2,291	226	0	0
	前年度	600	1,086	905	113	0	0
	比 較	240	1,652	1,386	113	0	0
区 分	住 居 手 当	児 童 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	日 直 手 当	計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	0	180	429	0	0	6,704	
前年度	0	320	132	0	0	3,156	
比 較	0	△ 140	297	0	0	3,548	

### 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,163	給与改定に伴う増減分		13	人事院勧告による増減
		昇給に伴う増減分		29	平均昇給率0.994%
		その他の増減分		4,121	異動等による増減
職員手当	3,548	給与改定に伴う増減分		51	人事院勧告による増減
		その他の増減分		3,497	異動等による増減

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給料

区 分	職 種 (行政職)	備 考
令和6年4月1日現在	平均給与月額(円)	411,240
	平均年齢(歳)	48.5
	平均給料月額(円)	365,900
令和5年4月1日現在	平均給与月額(円)	433,400
	平均年齢(歳)	46.0

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度	備 考
		行政職(円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級号俸	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年 4月1日現在	7級	( )	( )	
	6級	( )	( )	
	5級	( )	( )	
	4級	1	50.0	
	3級	1	50.0	
	2級	( )	( )	
	1級	( )	( )	
	計	2	100.0	
	令和5年 4月1日現在	7級	( )	( )
6級		( )	( )	
5級		( )	( )	
4級		1	100.0	
3級		( )	( )	
2級		( )	( )	
1級		( )	( )	
計		1	100.0	

#### (級別の基準となる職務)

行政職	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	公務補 主事・技師	公務補 主事・技師	主任 主査	主査	主幹 課長	課長	課長

## (4) 昇給

区 分		行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前年度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	
一般会計 の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度	24.587	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和6年度 木古内町下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		50,493
ロ. 建物	1,190,128	
減価償却累計額	<u>△ 446,548</u>	743,580
ハ. 構築物	2,665,259	
減価償却累計額	<u>△ 688,692</u>	1,976,567
ニ. 機械及び装置	830,196	
減価償却累計額	<u>△ 651,414</u>	178,782
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,949,422

(2) 投資

イ. 長期前払消費税 10,696

投資その他資産合計 10,696

固定資産合計 2,960,118

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,410
(2) 未収金	2,700	
貸倒引当金	<u>△ 100</u>	2,600
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>450</u>

流動資産合計 4,460

資産合計 2,964,578

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		1,033,932
(2) 修繕引当金		<u>100</u>

固定負債合計 1,034,032

#### 4. 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	96,069
(3) 未払金	3,084
(4) 預り金	0
(5) 引当金	1,526
(6) その他流動負債	<u>0</u>

流動負債合計 100,679

#### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,918,806
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,252,776</u>

繰延収益合計 1,666,030

負債合計 2,800,741

#### 資本の部

#### 6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>58,681</u>
(2) 組入資本金	<u>74,645</u>
資本金合計	133,326

#### 7. 剰余金

(1) 資本剰余金	0
(2) 利益剰余金	
イ. 減債積立金	0
ロ. 利益積立金	0
ハ. 建設改良積立金	0
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>30,511</u>

利益剰余金合計 30,511

剰余金合計 30,511  
 資本合計 163,837  
 負債・資本合計 2,964,578

## < 注 記 事 項 >

### I. 重要な会計方針

改正後の「地方公営企業法」及び「地方公営企業法会計基準」並びに「地方公営企業会計基準見直しQ&A」（総務省自治財政局公営企業課）を適用している。

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価格法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用し、主な資産の耐用年数は、以下のとおりである。

・建物	50年
・構築物	50年
・機械及び装置	15年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

#### 3. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等に伴い回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

一般会計との会計間協定により退職に伴う精算分については、従前通り一般会計での支出となるため計上しない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち次回の定期修繕に対応する額を参考に計上している。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し20年間で均等償却を行っている。

## 6. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額 2, 949, 422千円

### (2) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額 1, 252, 776千円

令和6年度 木古内町下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和6年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		50,493
ロ. 建物	1,190,128	
減価償却累計額	<u>△ 446,548</u>	743,580
ハ. 構築物	2,546,829	
減価償却累計額	<u>△ 632,438</u>	1,914,391
ニ. 機械及び装置	778,396	
減価償却累計額	<u>△ 676,019</u>	102,377
ホ. 建設仮勘定		<u>34,440</u>

有形固定資産合計 2,845,281

(2) 投資

イ. 長期前払消費税 0

投資その他資産合計 0

固定資産合計 2,845,281

2. 流動資産

(1) 現金預金		0
(2) 未収金	2,700	
貸倒引当金	<u>0</u>	2,700
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払金		0

流動資産合計 2,700

資産合計 2,847,981

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,029,581
(2) 修繕引当金	<u>0</u>

固定負債合計 1,029,581

4. 流動負債		
(1) 企業債	96,069	
(2) 未払金	1,155	
(3) 預り金	0	
(4) 引当金	0	
(5) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		97,224
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,821,638	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,159,143</u>	
繰延収益合計		<u>1,662,495</u>
負債合計		<u><u>2,789,300</u></u>
	資本の部	
6. 資本金		
(1) 自己資本金	<u>58,681</u>	
資本金合計		58,681
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	0	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
剰余金合計		<u>0</u>
資本合計		<u>58,681</u>
負債・資本合計		<u><u>2,847,981</u></u>

令和6年度 木古内町下水道事業予定CF計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	30,511
減価償却費(投資償却含む)	80,462
資産除却減耗費	8,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100
修繕引当金の増減額(△は減少)	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,526
長期前受金戻入額	△ 49,381
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	13,411
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	1,929
棚卸し資産の増減額(△は増加)	0
長期前払消費税償却	0
小計	87,058
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	△ 13,411
業務活動によるキャッシュフロー計	73,648

2. 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 170,230
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	86,910
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	6,651
投資活動によるキャッシュフロー計	△ 76,669

### 3. 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入による収入	150,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000
建設改良等にあてる企業債による収入	100,500
建設改良等にあてる企業債の償還による支出	△ 96,069
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良等にあてる他会計借入金による収入	0
建設改良等にあてる他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュフロー計	4,431
資金増加額又は減少額	1,410
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	<u><u>1,410</u></u>